

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 総合相談支援事業
-------------------	-----------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障害者福祉の確立
小分類	2	障害者（児）の自立促進
主要な施策	1	生活支援の充実
事務事業番号	016	事務事業コード 13321016 事業開始年度 昭和 1 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	総合相談支援事業費
------	------	------------	-----------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 障がい児・者
手段（事業の内容・活動）	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 障がい児・者の地域生活を支援するために、障がい者のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう相談支援を行う。この相談支援は、相談支援専門員を配置する事業所に市が指定事業所として委託でき、登別市は西いぶり地域生活支援事業所に委託を行っている。相談事業は、個々の個別的な相談のほか、サービス利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援、居住サポート、研修事業やパンフレットの作成等の普及啓発を行っている。
目指す姿（成果）	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 障がい児・者が個々のニーズに合わせた地域生活が送れることを目指す。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 障害者自立支援法、同法施行例、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	相談支援委託事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
	相談等件数（直接的相談・集団活動・個別支援の月平均）	件/年	目標値	198	220	242	242	242
			実績値	515				

事業費の推移

区 分		単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金 名称 地域生活支援事業補助金	千円		102	102	102	102	306
	道支出金 名称 地域生活支援事業補助金	千円		51	51	51	51	153
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	15,192	15,110	15,385	15,385	15,385	46,155
合 計			15,192	15,263	15,538	15,538	15,538	46,614
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	317	332			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		317	332			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？
障害者自立支援法において、市が主体的に行う こととなっている。			
2. 事務事業の成果について			
成果があがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？
相談件数が増加している。相談者が安心して地 域生活を送ることができるよう手助けできてい る。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？
障がい者の在宅生活を支援できる。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？
相談ニーズは今後も増加することが予想され、 相談事業の縮小は難しい。			

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	障がい児・者にとって地域での生活上、必須の支援である。
-----	----------------------------------	-----------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）